

英国のEU離脱に関する 欧州進出日系企業への影響について

2019年10月30日

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

調査概要

調査目的

- 欧州に進出している日系企業の英国のEU離脱の影響に関するアンケート調査を実施。調査結果は、日系企業の海外事業戦略立案や関連機関の施策立案に資するものとする。また、欧州に展開する日系企業支援のための事業メニューを検討する際の基礎情報として活用する。

調査対象

- 西欧15カ国、中・東欧7カ国において、直接出資および間接出資を含めて日本側による出資比率が10%以上の日系企業を調査対象とした。欧州あるいは欧州域外に進出している日系企業により設立された企業(孫会社)も含む。なお、駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外。詳細は本資料末尾の参考資料を参照。

調査時期

- 2019年9月10日～10月8日

回収状況

- 979社にアンケートを送付、842社から回答(有効回答率86.0%)

本調査の注意点

- 本資料は、欧州進出日系企業実態調査(2019年度)のうち、英国のEU離脱の影響に関するパートの一部を速報としてとりまとめたものである。
- ジェトロの欧州事務所が信頼できるとされる情報ソースを用い、本調査の対象となる欧州進出日系企業を捕捉したが、進出企業情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。
- n数は、各設問の有効回答数を示す。
- 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない業種や国、選択肢は対象から外した。

調査結果のポイント（1）

（1）事業へのこれまでの影響

英国のEU離脱前に既に7割超の在英日系製造企業が「マイナスの影響」を指摘。在庫積み増し費用などが負担に

- 英国のEU離脱によるこれまでの事業への影響は、欧州全体では「マイナスの影響」が前年調査から14.9ポイント増の31.0%に倍増した。「影響はない」の回答割合が53.1%と10.3ポイント減少した。
- 国別にみると、「マイナスの影響」は在英日系企業で54.0%と最も高く、前年調査の25.3%から28.7ポイント上昇した。在英日系製造企業に限定すると、この割合は70.8%に達した。
- 具体的な「マイナスの影響」としては、物流・税関の混乱等を想定した「在庫積み増しにかかる費用」が在英、在英を除く在EU日系企業双方から指摘され、在英日系企業からは「顧客に対する売上減少」「取引相手のEU移転検討による設備投資控え」、在英除く在EU日系企業からは「英国の顧客に対する売上減少」「規制上の対応コスト」などが挙げられた。

（2）事業への今後の影響

合意なき離脱を想定した「通関・物流の混乱」「関税コスト」「通関手続きの発生」を在英・在EU企業がともに指摘

- 今後の事業への影響は、欧州全体では「マイナスの影響」が37.7%と、英国のEU離脱後を想定して、これまでの影響と比較し、さらに上昇する結果が示された。他方、「わからない」と回答する企業の割合が36.9%と4割弱を占め、引き続き先行きを見通すことができない状況が続いている。
- 国別にみると、「マイナスの影響」は在英日系企業で54.6%と引き続き最も高い結果となった。
- 具体的な「マイナスの影響」としては、在英、在英を除く在EU日系企業双方から「通関・物流の混乱」「関税コスト」「通関手続きの発生」「欧州・英国経済の混乱・停滞」が共通に指摘されたほか、在英日系企業からは、「先行きの不透明感」「英国の経済停滞による消費低迷」「EUからの調達コスト上昇」などの回答がみられた。在英を除く在EU日系企業からは「英国単独市場となった場合の一部事業の取りやめの可能性」を指摘する回答もあった。

調査結果のポイント（2）

（3）拠点の移転、調達先の変更

移転等を実施/決定した機能は「統括」機能が最大。金融/保険を中心にドイツ、オランダ、ルクセンブルクなどへ

- 英国のEU離脱に備え、移転（一部移転を含む）等を実施した/決定した拠点機能及び調達先の変更について、「統括」（13社）機能が最大で、「販売」（7社）機能が続いた。調達先については5社が変更したと回答。移転先としては「統括」機能では金融/保険を中心にドイツ8社、オランダ3社、ルクセンブルク2社、「販売」機能ではドイツ3社、オランダ、イタリア、チェコ、ポーランドなどが挙げられた。調達先の変更については、英国からイタリア、スペイン、チェコなどEU内に変更する企業が4社、アジアから英国へ変更する企業が1社あった。
- 移転（一部移転を含む）等を検討している拠点機能では「販売」（11社）機能が最大で、「生産」（10社）機能が続いた。移転候補先としては「販売」機能がドイツ7社、フランス2社、イタリア、ベルギーなどで、「生産」機能では、ドイツのほか、ハンガリー、チェコ、ルーマニアなど中・東欧諸国が挙げられた。調達先では、18社が変更を検討しており、ポーランド2社、スペイン、イタリア、オランダ、ドイツ、ポルトガルなどのEU域内のほか、アジアへの移転を検討する企業も見られた。

（4）英国の合意なきEU離脱に備えた対応策（コンティンジェンシー・プラン）の策定状況

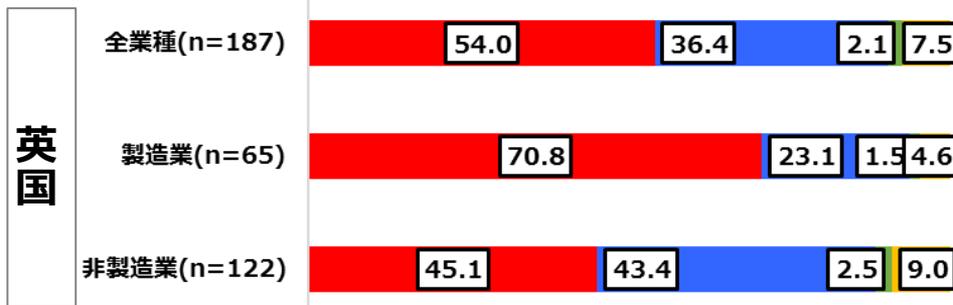
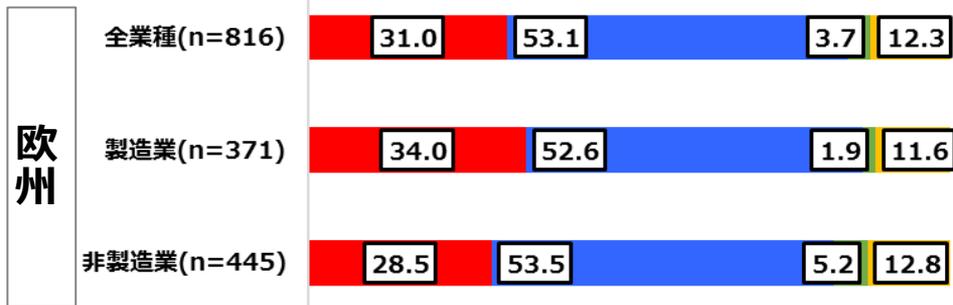
コンティンジェンシープラン策定完了企業の割合は在英を除く在EU日系企業と比べて、在英日系企業で増加

- 英国がEUとの合意なくEUから離脱するに至った場合の対応策（コンティンジェンシー・プラン）の策定状況について、「策定完了」「策定中」「策定予定」まで含めた回答割合は在英日系企業で前年調査から30.9ポイント増の57.7%に上昇。在英日系製造企業では8割弱（78.6%）となり、対応準備が進められていることが明らかになった。
- 対応策を「策定完了」と回答した企業の内容をみると、「在庫の積み増し」を挙げた企業が60社。また、「策定中」「策定予定」まで含めると、「在庫の積み増し」を挙げた企業は167社となり、具体的な対応策を回答した企業の約6割を占めた。そのほか「物流ルートの変更」を回答した企業が72社、「製品・サービス価格への転嫁」が44社であった。

事業への影響 (1)

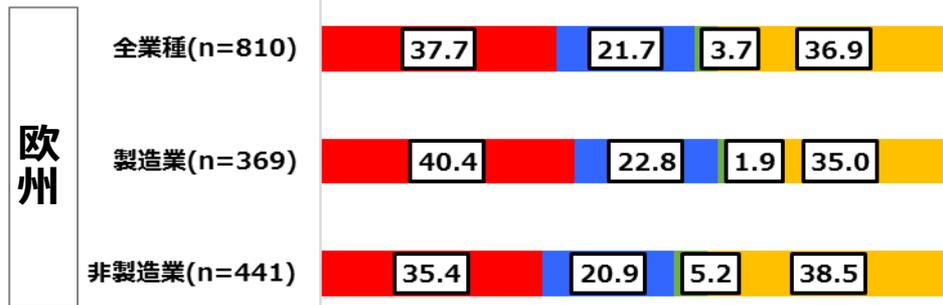
これまでの事業への影響 (業種別)

■ マイナスの影響 ■ 影響はない ■ プラスの影響 ■ わからない
(単位:%)



今後の事業への影響 (業種別)

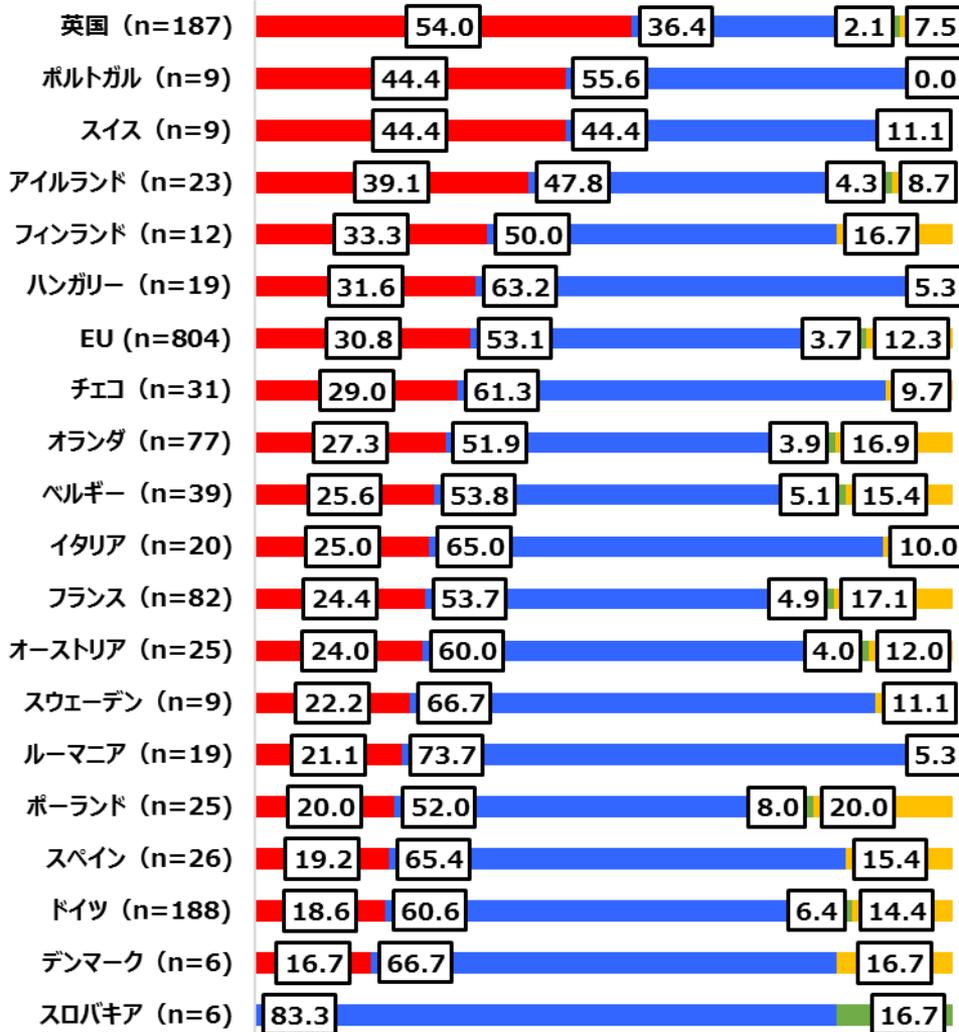
■ マイナスの影響 ■ 影響はない ■ プラスの影響 ■ わからない
(単位:%)



事業への影響 (2)

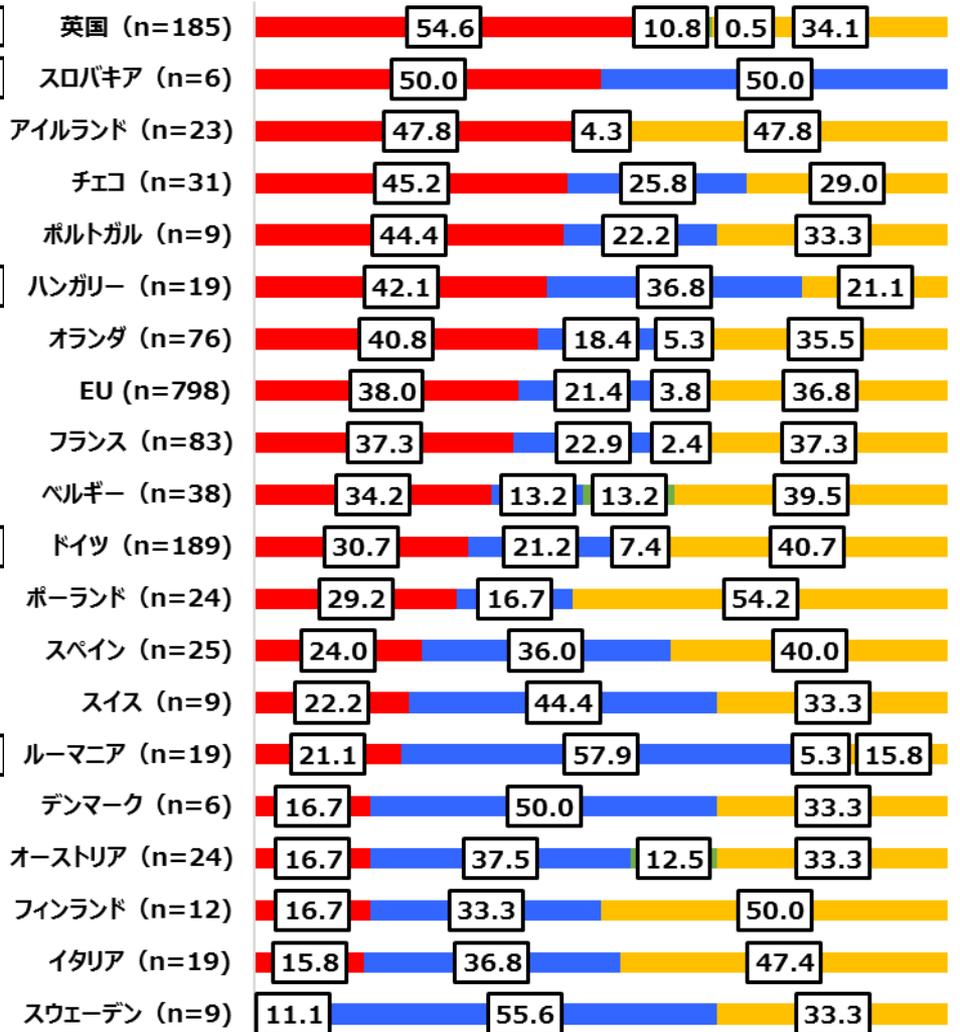
これまでの事業への影響 (国別)

■ マイナスの影響
 ■ 影響はない
 ■ プラスの影響
 ■ わからない
 (単位:%)



今後の事業への影響 (国別)

■ マイナスの影響
 ■ 影響はない
 ■ プラスの影響
 ■ わからない
 (単位:%)



拠点の移転、調達先の変更

英国のEU離脱に備えて移転、調達先の変更等を実施した/決定した拠点 <複数回答>

対象	内容	企業数（実数）	拠点の移転先及び調達の変更元・先の内訳
統括拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ3社
	英国から一部移転	10社	ドイツ5社、オランダ3社、ルクセンブルク2社
販売拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ、チェコ、ポーランド
	英国から一部移転	4社	ドイツ2社、イタリア、オランダ
生産拠点	英国から全部移転	2社	ポーランド、日本
	英国から一部移転	1社	ハンガリー
研究開発拠点	英国から全部移転	1社	スイス
調達先	英国から変更	4社	チェコ、イタリア、スペイン、EU
	英国へ変更	1社	アジア

(注1) 移転・変更元、移転・変更先が明記されているもののみカウント。(注2) 社数の記載がないものは1社。

英国のEU離脱に備えて移転、調達先の変更等を検討している拠点 <複数回答>

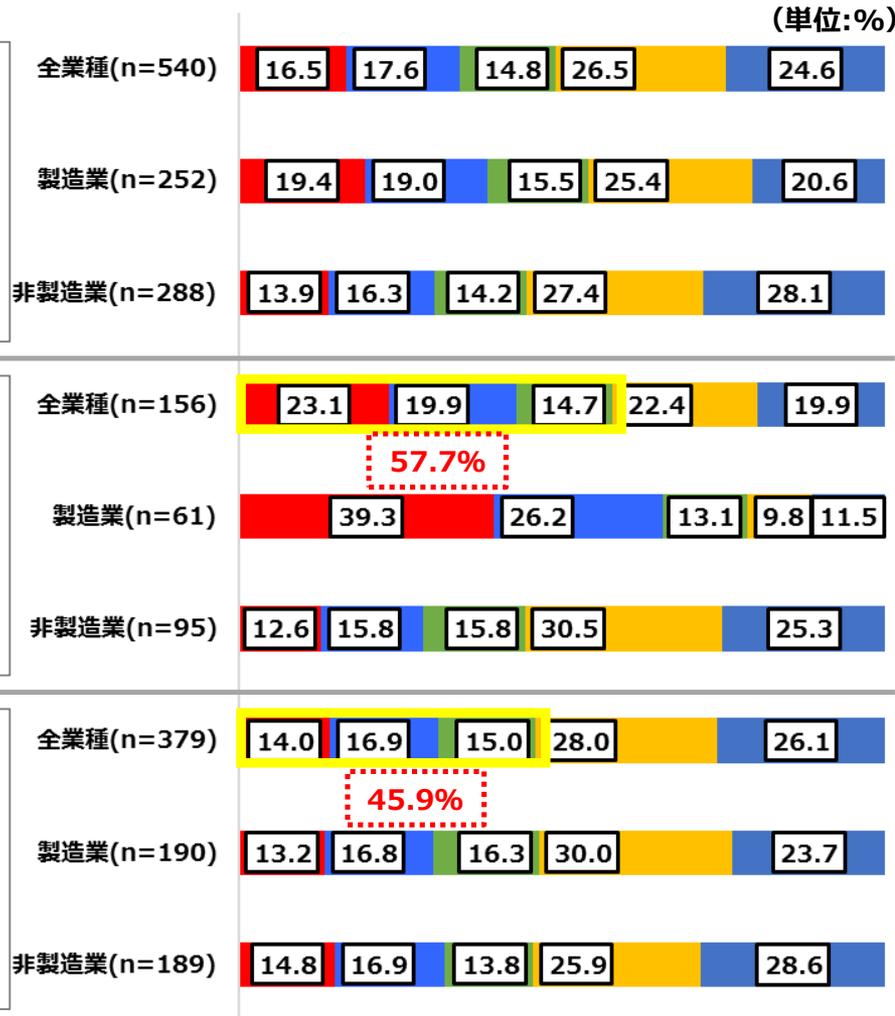
対象	内容	企業数（実数）	拠点の移転先及び調達の変更元・先の内訳
統括拠点	英国から全部移転	4社	ドイツ3社、イタリア
	英国から一部移転	2社	フランス、チェコ
販売拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ2社、イタリア
	英国から一部移転	8社	英国除く欧州、ドイツ5社、フランス2社、ベルギーなど（複数回答含む）
生産拠点	英国から全部移転	1社	日本
	英国から一部移転	9社	EU2社、東欧諸国、ハンガリー、ドイツ、チェコ、ルーマニア、日本など
研究開発拠点	英国から全部移転	1社	ドイツ
	英国から一部移転	1社	未定
調達先	英国から変更	12社	EU3社、ポーランド2社、イタリア、ドイツ、スペイン、オランダ、アジアなど
	英国へ変更	3社	EU、ポーランド、ポルトガル
	その他	3社	ドイツ→韓国、EU→非EU諸国、フランス→中国

(注1) 同一拠点について回答していると推測される事例を除く。(注2) 移転元・変更元が明記されているもののみカウント。移転先・変更先には「未定」を含む。

英国の合意なきEU離脱に備えた対応策 (コンティンジェンシー・プラン)

対応策(コンティンジェンシー・プラン)の策定状況

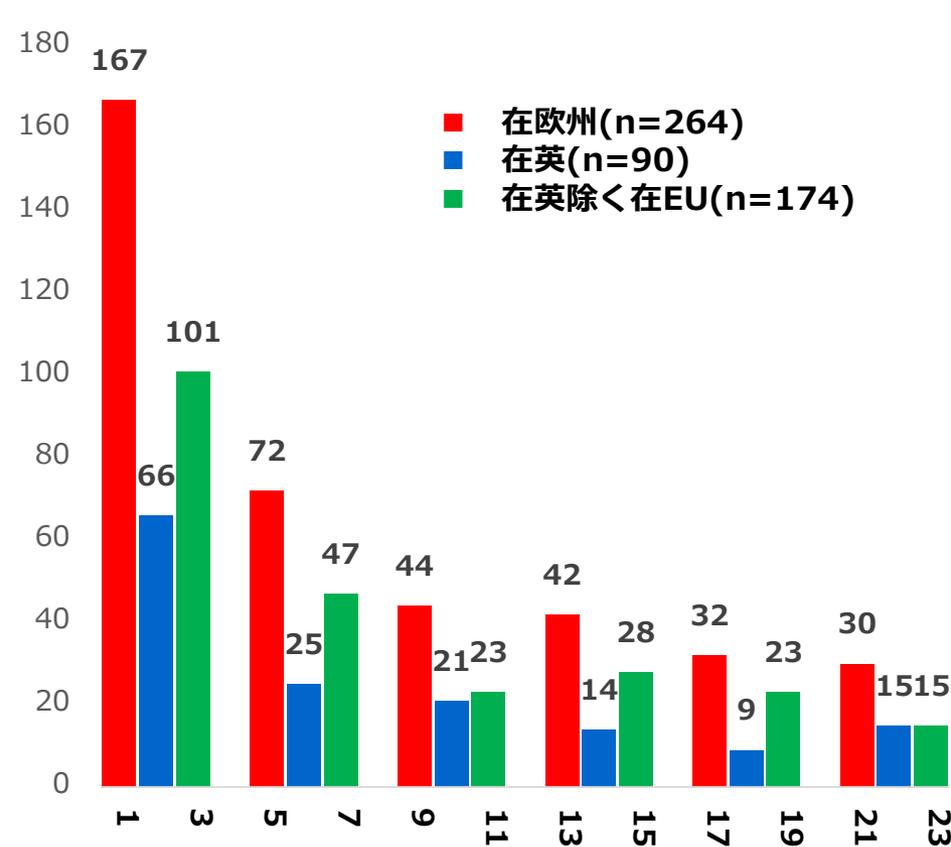
■ 策定完了 ■ 策定中 ■ 策定予定 ■ 予定なし ■ 未定 (単位:%)



(注) 「該当事業無し」と回答した企業はn数から除いた

対応策(コンティンジェンシー・プラン)内訳

(単位:社)



(注1) n数は各国・地域で策定完了・策定中・策定予定と回答した企業数

(注2) 策定完了・策定中・策定予定を区別せずカウント

参考:対象国・業種 (内訳)

製造業

食品・農水産加工、繊維（紡績・織物・化学繊維）、衣服・繊維製品、
 木材・木製品、家具・インテリア製品、紙・パルプ、印刷・出版、
 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、
 鉄鋼（鋳鍛造品を含む）、非鉄金属、金属製品（メッキ加工を含む）、
 はん用・生産用機器（金型・機械工具を含む）、
 業務用機器（事務機器・分析機器・医療機器など）、
 電気機械・電子機器（同部品を含む）、情報通信機器、
 輸送用機器（自動車・二輪車）、輸送用機器部品（自動車・二輪車）、
 輸送用機器（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、
 輸送用機器部品（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、その他製造業

非製造業

農・林業、漁・水産、鉱業、建設・プラント、電気・ガス・熱供給・水道、
 運輸・倉庫、情報通信（ソフトウェアを含む）、卸売・小売（商社を含む）、
 販売会社、金融・保険、不動産、専門・技術サービス、ホテル・旅行・外食、
 娯楽・生活サービス、教育、医療・福祉、その他サービス業

国・地域別回答数

	調査企業数	
	有効回答	構成比
総数	842	100.0
■ 西欧	734	87.2
ドイツ	200	23.8
英国	188	22.3
フランス	84	10.0
オランダ	77	9.1
ベルギー	39	4.6
スペイン	26	3.1
オーストリア	26	3.1
アイルランド	24	2.9
イタリア	21	2.5
フィンランド	14	1.7
スイス	10	1.2
スウェーデン	9	1.1
ポルトガル	9	1.1
デンマーク	7	0.8
■ 中・東欧	108	12.8
チェコ	31	3.7
ポーランド	26	3.1
ルーマニア	22	2.6
ハンガリー	19	2.3
スロバキア	6	0.7
セルビア	3	0.4
スロベニア	1	0.1

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190017>



本レポートに関する問い合わせ先:
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5569
E-mail: ORD@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。